

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	都市再生安全確保計画の策定に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	地方創生推進室			参事官 寺元博昭	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	都市再生特別措置法(法第19条の13)			関係する計画、通知等	都市再生基本方針				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震等の大規模災害の発生に備え、都市再生緊急整備地域において都市再生緊急整備協議会が作成する都市再生安全確保計画に必要な基礎データ収集等に要する費用に対する補助を行い、都市再生安全確保計画の作成や同計画に基づく事業等の実施を促進し、都市再生緊急整備地域における滞在者等の安全の確保を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市再生特別措置法第19条の13第1項に規定する都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析等に要する費用に対して補助(補助率1/2)を行う。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	91	45	38	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	91	45	38	0	0		
	執行額	8	25	10					
	執行率(%)	9%	56%	26%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	9%	56%	26%					
	平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
		0	0						
計		-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	平成30年までに都市再生安全確保計画の作成エリア数を18とする。	都市再生安全確保計画の作成エリア数	成果実績	エリア	11	15	16	-	-
			目標値	エリア	10	-	-	-	18
			達成度	%	110	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	都市再生安全確保計画を作成したエリア数をカウント								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	都市再生安全確保計画を作成しようとするエリア数(X)	活動実績	エリア	3	4	4	-	-	
		当初見込み	エリア	12	6	5	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(X)/作成しようとするエリア数(Y)	単位当たりコスト	百万円	3	7	3	-		
		計算式	百万円/エリア	8/3	25/4	10/4	-		

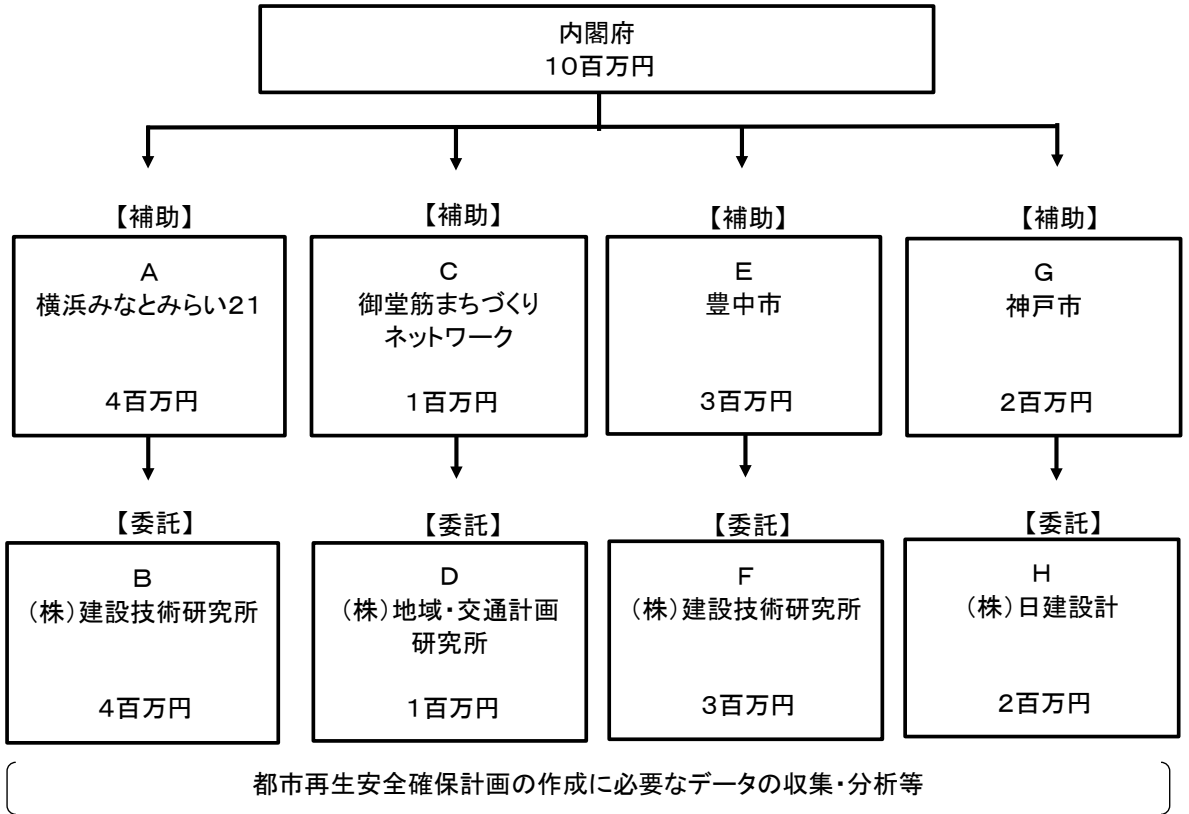
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4. 地方創生の推進							
	施策	②都市安全確保計画の策定の促進							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		①都市再生安全確保計画を作成する又は作成しようとするエリア数	実績値	エリア	3	4	4	-	-
			目標値	エリア	12	6	5	-	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		②都市再生安全確保計画の作成エリア数(累積)	実績値	エリア	11	15	16	-	-
			目標値	エリア	10	-	-	-	18
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	都市再生安全確保計画を作成しようとするエリア数18エリア(H24~H30年度述べ)に対して、16エリアが当該計画を作成済みであり、各地区において当該計画に基づく効率的・効果的な防災対策の推進が図られている。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	首都直下地震等が発生した場合、新宿駅周辺のような交通結節点周辺に高層ビル、地下街等が集積するエリアにおいては、避難者の集中等による大混乱により、甚大な人的被害が発生するとともに、大都市の都市機能が大きく損なわれる恐れがあり、本事業は、こうしたエリアにおける人的被害等の抑制と都市機能の維持・持続性を確保するための計画の策定を支援するための補助であり、ニーズが高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体や民間等が行う計画の策定を支援する事業であるため、策定者そのものに委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	首都直下地震等が発生した場合、新宿駅周辺のような交通結節点周辺に高層ビル、地下街等が集積するエリアにおいては、避難者の集中等による大混乱により、甚大な人的被害が発生するとともに、大都市の都市機能が大きく損なわれる恐れがあり、本事業は、こうしたエリアにおける人的被害等の抑制と都市機能の維持・持続性を確保するための計画の策定を支援するための補助であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	都市再生安全確保計画策定事業費補助金交付要綱（平成25年5月16日府地活第222号）に従い、要件を満たす地方公共団体や民間事業者等に対し、補助金を執行している。資金の支出は、補助事業者において、適切に選定・支出されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	都市再生安全確保計画策定事業費補助金交付要綱（平成25年5月16日府地活第222号）に従い、要件を満たす地方公共団体や民間事業者等に対し、補助金を執行している。資金の支出は、補助事業者において、適切に選定・支出されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	都市再生安全確保計画策定事業費補助金交付要綱（平成25年5月16日府地活第222号）に従い、要件を満たす地方公共団体や民間事業者等に対し、補助金を執行している。資金の支出は、補助事業者において、適切に選定・支出されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	都市再生安全確保計画策定事業費補助金交付要綱（平成25年5月16日府地活第222号）に従い、要件を満たす地方公共団体や民間事業者等に対し、補助金を執行している。資金の支出は、補助事業者において、適切に選定・支出されている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析にのみ活用されており、費目・用途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	収集するデータを限定できたこと等により、補助対象エリアのうち、28年度の補助交付申請(申請数、1申請当たりの金額)が目標を下回ったために生じたもの。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	都市再生安全確保計画策定事業費補助金交付要綱（平成25年5月16日府地活第222号）に従い、要件を満たす地方公共団体や民間事業者等に対し、補助金を執行している。資金の支出は、補助事業者において、適切に選定・支出されている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	都市再生安全確保計画を作成しようとするエリアへの支援を通じ、最終目標年度の成果目標に向けて着実に計画作成が進められていることから、有効性の高い事業である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	都市再生安全確保計画を作成しようとするエリアへの支援を通じ、最終目標年度の成果目標に向けて着実に計画作成が進められている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物の活用により、最終目標年度の成果目標に向けて着実に計画作成が進められている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			都市再生安全確保計画の作成に必要な基礎データの収集・分析等については本補助事業、協議会によるコーディネート活動等や作成された計画に基づくソフト・ハード両面の対策については国交省の「都市安全確保促進事業(エリア防災促進事業)」にて支援。		
	所管府省名	事業番号	事業名			
	国土交通省	新29 - 0103	都市安全確保促進事業(エリア防災促進事業)			
点検・改善結果	点検結果	当初の成果目標値としていた26年度の作成エリア数10エリアは達成され、また、最終目標年度の成果目標に向けて着実に計画作成が進められていることから、補助事業としては、良好な結果を得られている。				
	改善の方向性	28年度までに補助金を活用した補助事業者等に対して、引き続き安全確保計画の策定の取組を支援することで、30年度で累積作成エリア18地域の目標を達成する。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	新25-0003	平成26年度	0036	平成27年度	0032	
平成28年度	0021					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.みなとみらい21			B.建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)建設技術研究所 都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	4	調査費	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	4
計		4	計		4
C.御堂筋まちづくりネットワーク			D.地域・交通計画研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	(株)地域・交通計画研究所 都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	1	調査費	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	1
計		1	計		1

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載)

する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	E.豊中市			F.建設技術研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	(株)建設技術研究所 都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	3	調査費	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	3
	計		3	計		3
	G.神戸市			H.日建設計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
外部委託	(株)日建設計 都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	2	調査費	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	2	
計		2	計		2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜みなとみらい21	9020005006882	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	4	補助金等交付	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	建設技術研究所	7010001042703	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	4	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	御堂筋まちづくりネットワーク	-	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	1	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地域・交通計画研究所	5120001084273	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	1	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	豊中市	6000020272035	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	3	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	建設技術研究所	7010001042703	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	3	一般競争契約 (最低価格)	4	73%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神戸市	9000020281000	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	2	補助金等交付	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日建設計	9010001006111	都市再生安全確保計画の作成に必要なデータの収集・分析等	2	随意契約 (企画競争)	3	98%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	